

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式



ファンド・データ

■設定日: 2020年8月21日

■決算日: 毎年8月20日

(休業日の場合は翌営業日)

■信託期間: 無期限

■信託報酬: 純資産総額に対し年1.584% (税抜 年1.44%)

■基準価額の推移



※基準価額は1万口当たりの金額です。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

■基準価額および純資産総額

基準価額	14,160円
前月末比	+ 110円
純資産総額	150.6億円

■マザーファンド組入銘柄数

124 銘柄

■ファンド騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
+ 0.78%	+ 6.35%	+ 12.68%	+ 13.11%	+ 32.85%	+ 41.60%

※ファンドの騰落率は、課税前分配金を再投資したものとして計算しています。

※設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。

※上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

■市場別分類

市場	組入比率
東証プライム	84.6%
東証スタンダード	6.4%
東証グロース	6.5%
コール・ローン等	2.5%
合計	100.0%

※コール・ローン等には未収・未払金が含まれます。

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。

※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

■組入株式の業種別構成比

業種	比率
卸売業	16.6%
情報・通信業	15.9%
サービス業	12.5%
機械	10.7%
化学	9.4%
電気機器	6.4%
小売業	6.2%
精密機器	4.9%
その他製品	3.5%
ガラス・土石製品	2.6%
織維製品	2.2%
金属製品	1.5%
水産・農林業	1.5%
不動産業	1.3%
建設業	1.2%
非鉄金属	1.1%
食料品	0.7%
パルプ・紙	0.6%
陸運業	0.5%
医薬品	0.5%
その他金融業	0.2%
証券・商品先物取引業	0.2%

※業種は東証33業種分類に基づきます。

※比率は、マザーファンドが組入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

■組入上位10銘柄 (組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。)

証券コード	銘柄	業種	組入比率	企業のSDGsに対する取り組み
1 8012	長瀬産業	卸売業	2.6%	化学品専門商社である長瀬産業は自動車分野では環境負荷の低い製品開発、ヘルスケア分野ではスポーツ栄養補助食品の開発等を通じ、事業機会の拡大とSDGsの両立を目指しています。素材の機能性を高めることで、省資源化にも貢献し、循環型社会の実現にも寄与します。これらの取り組みは、企業価値向上と持続可能な社会への貢献を両立させる同社の成長戦略の基盤となっています。
2 9716	乃村工藝社	サービス業	2.4%	乃村工藝社は、人々に「歓びと感動」を届ける空間創造の総合プロデュース企業です。ステナビリティを経営の重要な課題と位置づけ、国産木材や再生材の活用で環境負荷を低減するノウハウを持ち、また地域活性化やインクルージョンな空間づくりを通じて社会価値を創出しています。個々のクリエイティビティとDXを最大限に活かし、事業領域を拡大することで、持続的な成長と社会貢献の両立を目指しています。
3 8022	美津濃	その他製品	2.3%	スポーツ用品大手のミズノは誰もが一緒にスポーツを楽しめる場や用品の提供を通じて社会に貢献しています。足元では非石油由来の原材料を用いた環境負荷の低い製品の開発研究に努めるとともに、スポーツで培った技術を活かしたワークユニフォームや医療・介護分野へ応用し、幅広い分野での社会課題の解決に貢献しています。
4 8283	PALTAC	卸売業	2.2%	化粧・日用品、一般用医薬品卸で業界最大手であるPALTACは、AI需要予測による自動発注サービスで小売業の廃棄物の削減や発注業務効率化に貢献しています。また一括物流でトラック台数やCO2排出量を削減し、ドライバー負担と環境負荷の軽減にも寄与しています。こうした物流効率化施策により、業績拡大と持続可能な社会の実現に努めています。
5 4694	ビー・エム・エル	サービス業	2.2%	臨床検査大手であるビー・エム・エルは継続的な診療報酬の引き下げや、大規模災害に対応できる強靭なBCP体制を求める社会的要請に事業全体で応えています。経営戦略の中核は、全国に展開する強固なナボネットワークを基盤とした次世代ラボの構造とDXを活用した集荷・報告業務の効率化を進めることで、効率化を追求し、市場での競争優位性を着実に高めています。
6 7456	松田産業	卸売業	2.0%	松田産業は、「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」という理念のもと、貴金属リサイクル事業を中心にサステナビリティ経営を推進しています。1935年に写真フィルムから銀を回収する事業を創設し、現在では電子機器から金・銀など貴金属を精錬・再資源化することで資源循環に貢献しています。粉砕から精錬まで一貫して行うことができ、機器に含まれる各社独自の技術やノウハウを漏れいしないセキュリティ体制も評価されています。
7 9830	トラスコ中山	卸売業	2.0%	機械工具の専門商社であるトラスコ中山は、「やさしさ、未来へ」を環境理念に掲げ、事業活動を通じて社会貢献を目指しています。大量の在庫保有と積極的な物流投資は、顧客への即納体制を強化するだけでなく、同社独自サービスの基盤となっています。これらのサービスは、配達効率化、梱包資材削減、製品の再利用を促進し、サプライチェーン全体の環境負荷低減と企業の持続的成長を両立しています。
8 9793	ダイセキ	サービス業	2.0%	産業用ガス保安器、計測器具最大手であるダイセキは、工場廃液などの産業廃棄物を高度な技術で処理し、新たな燃料や原料などにリサイクルすることで、廃棄物から新たな価値を創出する循環型ビジネスモデルを構築しています。こうした取り組みは社会から製造業へ要請されています。同社は2030年度までに自指す将来像「VISION2030」でアジアNo.1のリサイクル企業を目指しています。
9 7734	理研計器	精密機器	2.0%	産業用ガス保安器、計測器具最大手である理研計器はガス検知警報機器を通じて産業の安全な操業を支えながら、持続可能な社会の発展に貢献しています。特に、脱炭素やカーボンニュートラルなど市場要求に基づいた新製品開発に注力し、サステナビリティ戦略を事業成長と結びつけています。これらの取り組みにより、新たな市場創出と競争優位性を確保し、グローバル展開を推進しています。
10 6644	大崎電気工業	電気機器	2.0%	電力量計国内首位の大崎電気工業は、スマートメーターやソリューションを通じてデジタル社会に貢献しています。同社は、国内で2025年度後半から本格導入される第2世代スマートメーターを成長戦略の中核に据えています。これは電力DXを推進し、脱炭素化、再生可能エネルギー普及に貢献する機器として注目されています。オセニアニアでも次世代メーターを導入し、国内外で持続的な成長を図る計画であり、グローバルでの活躍が期待されています。

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式



■ ファンドマネージャーのコメント

■ ファンドコンセプト

いちよしSDGs中小型株ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、個別企業の調査等に基づき、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。また、銘柄選別にあたっては、中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。

■ マーケット概況

2025年12月の国内株式市場は、日米金融政策イベントを織り込みながら上下に振れる展開となったものの、月間では上昇しました。日経平均株価は5万円を挟んだ攻防が続き、物色面では金融株などのバリュー株と半導体・AI関連株の循環が目立ちました。

月初は、植田日銀総裁の発言を受けて12月の日銀金融政策決定会合での利上げ観測が一段と高まり、主力株を中心に売りが先行しました。その後は、米大手AI半導体企業と国内大手ロボットメーカーによる協業発表を受けて、フィジカルAIへの期待が高まりました。これを受けロボティクス関連株が物色の中心となり、国内株式市場を押し上げる展開となりました。

中旬は、米連邦公開市場委員会（FOMC）において想定通りの利下げが決定され、金融政策イベントは波乱なく通過しました。しかし、米AI半導体関連企業を巡り、巨額の設備投資に対する収益化の不透明感が再び意識され、半導体・AI関連株を中心に調整が進みました。国内株式市場においても同様の動きとなり日経平均株価は一時5万円を割り込む場面が見られました。

下旬は、日銀金融政策決定会合での利上げが概ね株式市場の想定内となり、ハト派であるとの見解から買い戻しが優勢となりました。月末にかけてはクリスマス休暇を背景に売買は細ったものの、配当の権利取りを意識した買いや、個人投資家を中心とした中小型株の物色が下支えとなり、大納会は節目の5万円台を維持して取引を終えました。

■ ファンド運用状況

当月は、株式会社いちよし経済研究所からの当ファンドへの助言も考慮しながら各銘柄への評価見直しを行い、それにともなう売買を行いました。その結果、卸売業、情報・通信業、サービス業、機械、化学を中心とした22業種124銘柄となっています。

■ FMコメント

12月は日経平均株価が前月末比で小幅上昇に留まる一方、金融・高配当株主導でTOPIX優位な展開となりました。日銀の利上げ観測から国内長期金利が上昇し、日銀金融政策決定会合では0.25%利上げが決定されたことで保険・銀行など金融株が堅調となりました。他方、AIへの巨額投資の収益性懸念や対中輸出を巡る報道などを受け、AI関連・半導体など指數寄与度の高いグロース株には場面により調整が入りました。米国では利下げ局面をにらみつつ雇用・物価指標の確認が続き、日本株市場では年末要因も重なって配当権利取りを意識した買いや高配当・割安株への物色が相対的に強まりました。

大型株・小型株の比較ではTOPIX（配当込み）が前月比+1.03%、TOPIX Small（配当込み）が前月比+1.19%と小型株が大型株をアウトパフォームしました。小型株内でのスタイル比較ではTOPIX Smallグロース（配当込み）が前月比-0.17%、TOPIX Smallバリュー（配当込み）が前月比+2.49%となり、バリュー株が牽引する形となりました。

底堅い景況感を背景に、国内株式市場は当面堅調に推移すると期待されますが、依然として日米、加えて米中間における関税影響が国内企業の業績にどのような影響を与えるのかは不透明です。こうした環境下では中小型の内需グロース株は、資金の受け皿となる可能性が高いとみられ、当ファンドが投資対象とする中小型グロース銘柄群にとって追い風になると考えられます。

そのため、当ファンドにおいてはSDGsに関連した将来的な業績成長への期待が高いグロース銘柄を中心としたポートフォリオ構成を継続いたします。ただし、ポートフォリオ全体では過度に高いバリュエーションにならないよう、より一層バランスを意識したポートフォリオ構成への移行を進めてまいります。

当ファンドでは、今後も中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に注目し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

(注) 実質的な運用を行なうマザーファンドに係わるコメントです。

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式



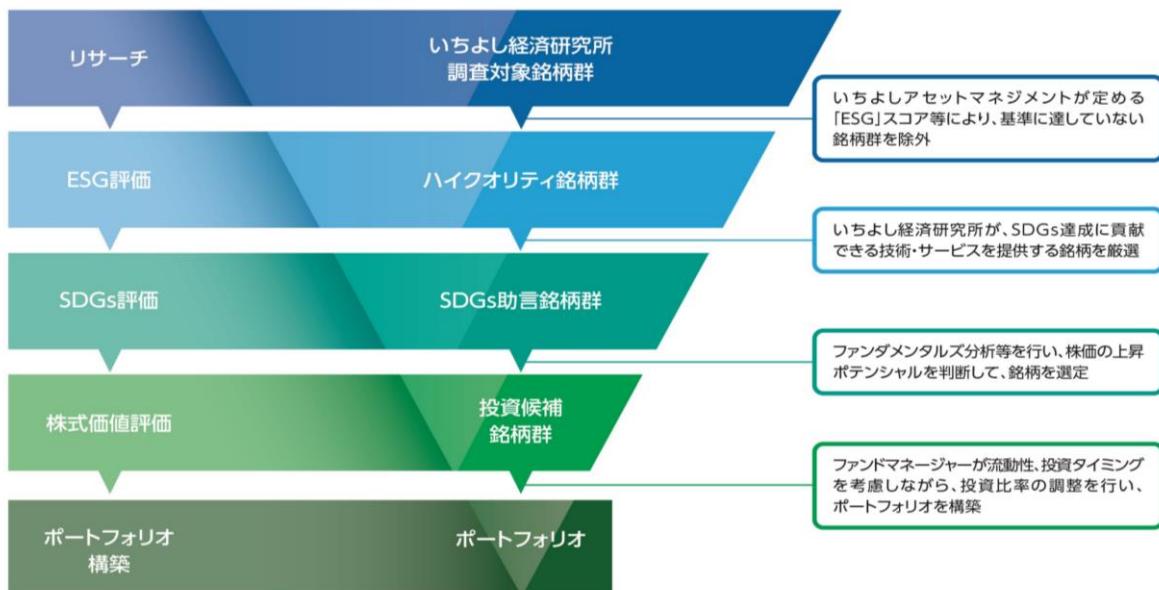
当ファンドは、「ESGファンド」です。

※ ESGファンドとは、ESG(Environment, Social, Governance)を投資対象選定の主要な要素とするファンドです。

なお、当ファンドはESGファンドの一種とされる経済的リターンと同時に、社会や環境にポジティブなインパクトを創出することを目的とした「インパクトファンド」ではありません。

※ESGファンドに関する規制や、ESG投資を取りまく情勢等に応じて、当社のESGファンドの定義や対象ファンドについては、今後見直す場合があります。

運用プロセス



■ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにします。

上記の運用プロセスは、今後変更となる場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用が行えない場合があります。

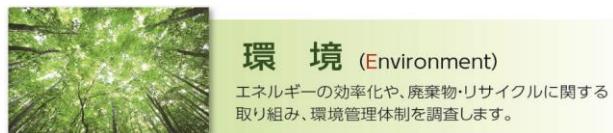
運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。

<運用担当者に係る事項> <https://www.ichiyoshiam.jp/work/investmentteam>

投資銘柄評価の着目点

-ハイクオリティ銘柄群の評価方法(ESG評価)-

- いちよし経済研究所の調査対象銘柄に対して、いちよしアセットマネジメントが定めたESG評価項目にて銘柄を抽出します（ハイクオリティ銘柄群）。
- 銘柄の抽出にあたっては下記の図に記載されているESGに関する項目をもとに行います。ファンドが定める基準に照らして環境、社会分野に関する開示やガバナンス体制が不十分であると判断された銘柄が除外されます。



いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式



-SDGs助言銘柄群の評価方法(SDGs評価)-

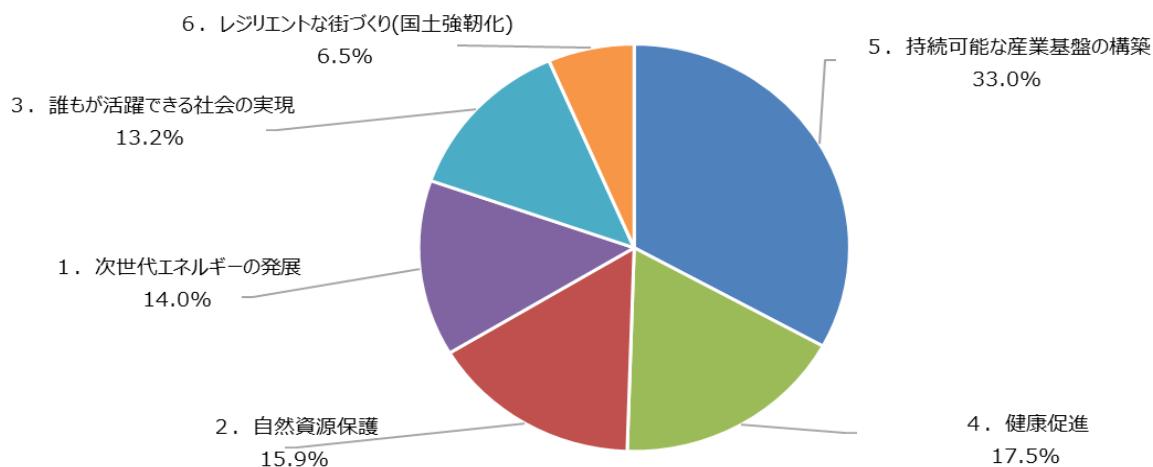
- いちよしアセットマネジメントが抽出したハイクオリティ銘柄群に対して、いちよし経済研究所がSDGs達成に貢献できる技術・サービスを提供する銘柄を厳選します（SDGs助言銘柄群）。
- 助言にあたっては、いちよしアセットマネジメントが重視する下記の6分野に関する取り組みを評価します。

いちよしアセットマネジメントが重視するターゲット	合致するSDGs
1 次世代エネルギーの発展	エネルギーをみんなにそしてクリーンに 気候変動に具体的な対策を
2 自然資源保護	安全な水とトイレを世界中に つくる責任つかう責任 海の豊かさを守ろう 陸の豊かさも守ろう
3 誰もが活躍できる社会の実現	貧困をなくそう 質の高い教育をみんなに ジェンダー平等を実現しよう 働きがいも経済成長も 人や国の不平等をなくそう
4 健康促進	飢餓をゼロに すべての人に健康と福祉を
5 持続可能な産業基盤の構築	産業と技術革新の基盤をつくろう
6 レジリエントな街づくり(国土強靭化)	住み続けられるまちづくりを

※ 各種資料を参考に、いちよしアセットマネジメント作成。
また、当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。
※ 上記評価基準は2025年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【ご参考】当ファンド組入銘柄のターゲット別構成比率

円グラフは、当ファンドの各組入銘柄が対象としている6つのターゲットについて、ポートフォリオ全体に占める金額ベースでの割合を項目別に表しています。



※ 2025年12月末現在
※ 比率は、マザーファンドが組入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。
(出所) いちよし経済研究所からのデータを基にいちよしアセットマネジメント作成。

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式



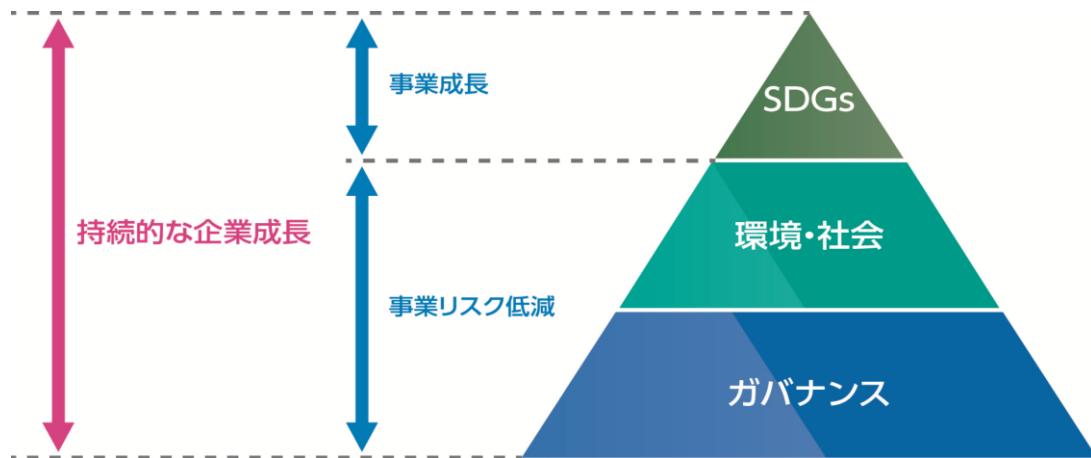
いちよしアセットマネジメント株式会社のESG・SDGsに対する考え方

いちよしアセットマネジメント株式会社では、サステナビリティを指すESGとSDGsについて、以下のように定義しています。

- ESG = 事業を継続するためにリスクを低減する事業の根幹となる活動
- SDGs = 社会課題の解決に寄与することで、事業機会創出や差別化に繋がる活動

ESGは企業が経営を行う上で重要な取り組みですが、同時にSDGsを推進してこそ持続的な事業成長の実現ができると考えています。

当ファンドでは双方に取り組む企業に厳選して投資をするため、ESG・SDGsそれぞれについて調査・評価し、銘柄選別を行っています。



当社のスチュワードシップ方針

お客様・受益者から委託された運用資産のパフォーマンスを可能な限り向上させることが、受託者としての重要な責務であると考えております。そのためには、投資哲学に掲げる、徹底したボトムアップ・リサーチを行う中で、投資先企業の財務情報に加え、運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づく建設的な対話（エンゲージメント）などを通じて、投資価値を判断するとともに、企業価値の向上やその持続的成長に資すると考えられる提言や問題提起を積極的に行ってまいります。加えて、将来的に企業価値の向上が期待できる投資対象の売買の判断は、運用方針で許される限り、短期ではなく中長期のスタンスで行うよう努めてまいります。

※当社のスチュワードシップ方針の詳細は下記をご覧ください。

<https://www.ichiyoshiam.jp/policy/stewardship>

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 1** わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs(エスティージーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する中小型株式(上場予定を含みます。)の中から、ボトムアップ・リサーチ*を通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。
*ボトムアップ・リサーチとは、個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。
- 2** 中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。
 - ・中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチに基づいたSDGsに関する助言を活用します。
 - ・株式会社いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
※ 以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク

株式の価格変動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。

株式の発行企業の信用リスク

当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。

流動性リスク

流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することができないリスク等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

ESG投資に関するリスク

当ファンドは、投資対象銘柄においてESG・SDGsとの関連性を重視してポートフォリオの構築を行うことから、ファンダメンタルズ評価とは異なる理由により投資対象銘柄の売買を行う場合があります。そのため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの收益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

リスクの管理体制

運用部門から独立したリスク管理業務およびコンプライアンス業務担当者が運用状況の評価・分析および流動性リスクを含む運用リスク管理、ならびに法令諸規則等の遵守状況のモニタリングを行っています。これらの結果等は、コンプライアンス・リスク管理部門が、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会へ報告を行うほか、必要に応じて運用部門への是正指示、緊急時対応策の策定・検証などを行い、取締役会の監督のもと適切な運用態勢の維持・向上に努めています。

※上記体制は2025年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式



委託会社その他関係法人の概要

委託会社	いちよしアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号 〔加入協会〕一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 (ファンドの運用の指図等を行います)	金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
		いちよし証券(株)	金融商品取引業者		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理等を行います)	荘内証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
販売会社	販売会社のご照会先は、右記の表をご参照ください。 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行います)	東北財務局長(金商)第1号		○			

※投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは、上記の販売会社へお申し出ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	原則として無期限(2020年8月21日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

◆ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用										
購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3.0%)以内 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。									
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%									
投資者が信託財産で間接的に負担する費用										
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td>当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)</td> <td>年 1.584%(税抜 年1.44%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">配分</td> <td>委託会社</td> <td>年 0.770%(税抜 年0.70%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年 0.770%(税抜 年0.70%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年 0.044%(税抜 年0.04%)</td> </tr> </table> ※マザーファンドの投資顧問会社が受けれる報酬は、上記委託会社が受けれる運用管理費用の中から支払われます。	当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.584%(税抜 年1.44%)	配分	委託会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)	販売会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)	受託会社	年 0.044%(税抜 年0.04%)
当ファンドの運用管理費用(信託報酬)(年率)	年 1.584%(税抜 年1.44%)									
配分	委託会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)								
	販売会社	年 0.770%(税抜 年0.70%)								
	受託会社	年 0.044%(税抜 年0.04%)								
その他の費用・手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。									

上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

いちよしSDGs中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式



ファンドの費用・税金

◆税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益) に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

この資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にいちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基く開示書類ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
- 市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。